

## 東海経済レポート（2011年6月）

### ～自動車メーカーが期間従業員の新規採用を再開～

経済調査室（名古屋）

#### 1. 足元の経済情勢

東海地域の景気は、景気指標にはまだ大震災の悪影響が残るものの、今後は自動車増産体制の早期構築により、雇用改善トレンドへの回帰が期待される。

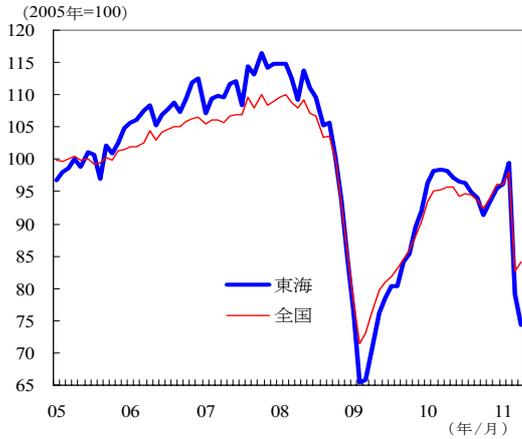
- ✓ 生産は、主力の輸送機械に東日本大震災によるサプライチェーン断絶の影響が残ったことから、4月は全体でも前月比▲6.1%と2ヵ月連続の減少。
- ✓ 輸出は、生産急低下の影響が大きく、5月の輸出額は前年比▲22.3%と4月の急落状態とほぼ変わらず。
- ✓ 設備投資は、先行指標である工作機械の国内受注も緩やかな増加トレンドを維持。新興国経済の高成長やエネルギー価格の高止まりから世界的に資源開発やインフラ投資が続くとみられ、これらへの対応の必要からリーマンショック後に見送られていた投資が徐々に再開されよう。
- ✓ 雇用は、当地域の有効求人倍率は震災の影響から足元は改善傾向が頭打ちとなっているが、今後自動車増産体制の早期構築に伴う（期間従業員等の）新規採用の動きなどから、改善トレンドへの回帰が期待される。
- ✓ 家計部門では、住宅着工が2ヵ月ぶりに前年比プラスへ浮上。4月の百貨店販売額（名古屋市）は大幅に落ち込んだ3月からの反動増となり底割れは回避した形になっている。節電意識が（節電グッズ以外への）消費マインドの抑制に結びつかないか注視が必要だが、雇用の改善トレンドへの回帰はプラスに働こう。

#### 2. 当面の注目点・リスク要因

- ✓ 輸出では、欧米中の景気回復に一時的な停滞感があるが、中期的な回復トレンドは続くとみられる。大震災の影響による供給制約は急速に改善するとみられることから、輸出は次第に持ち直そう。
- ✓ 当面の最大のリスクは、①円高、②中部地域の（猛暑による）電力需給の逼迫、③中国自動車市場の調整が長期化しないか、等である。

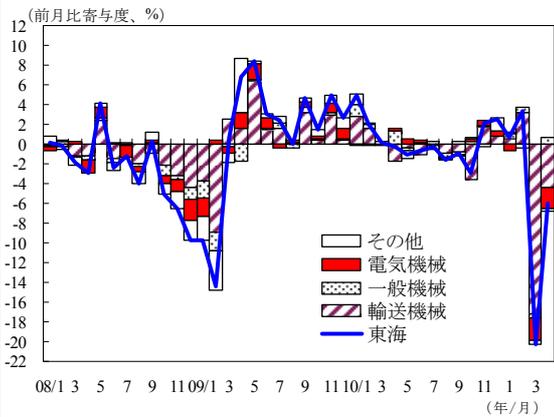
トピックス「自動車メーカーが期間従業員の新規採用を再開」

**生産①** 4月の鉱工業生産指数は前月比▲6.1%と、2ヵ月連続で減少した。



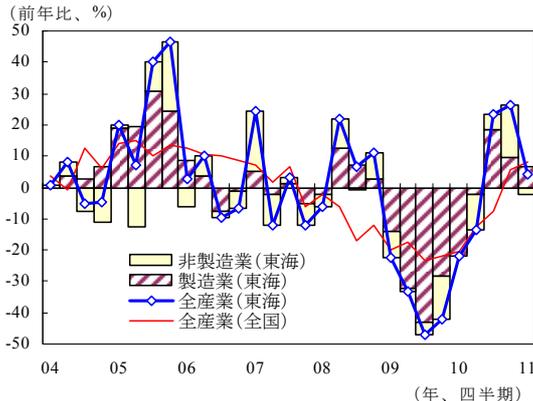
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県  
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**生産②** 業種別にみると、輸送機械と電気機械が2ヵ月連続で大幅減少。



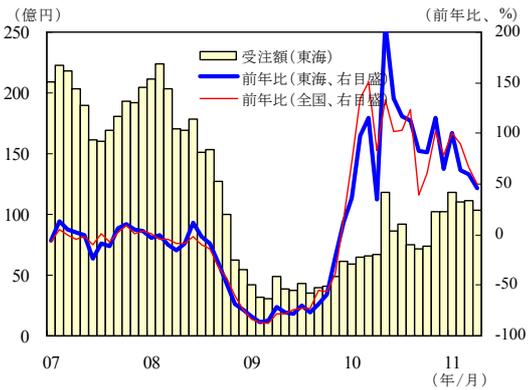
(注) 1. 季節調整値  
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県  
3. 電気機械は電子部品・デバイス等を含む旧分類  
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**設備投資** 1-3月期の資本金10億円以上の大企業の設備投資(除くソフトウェア)は、前年比+4.3%と伸び率が低下した。



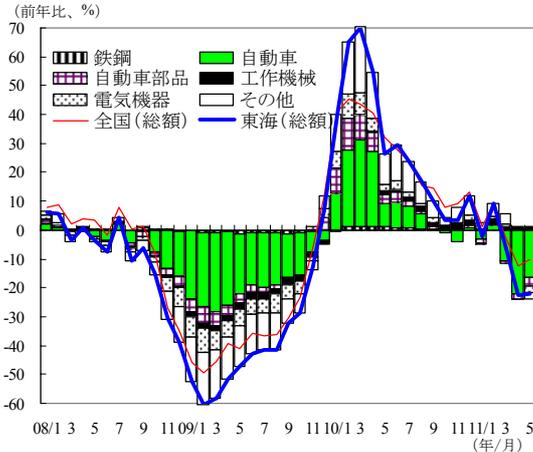
(注) 1. 東海は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県  
2. 資本金10億円以上の企業を対象  
(資料) 東海財務局「四半期別法人企業統計調査」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**金属工作機械受注** 設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注額は、4月は前年比+46.5%と、増加幅は前月から縮小した。



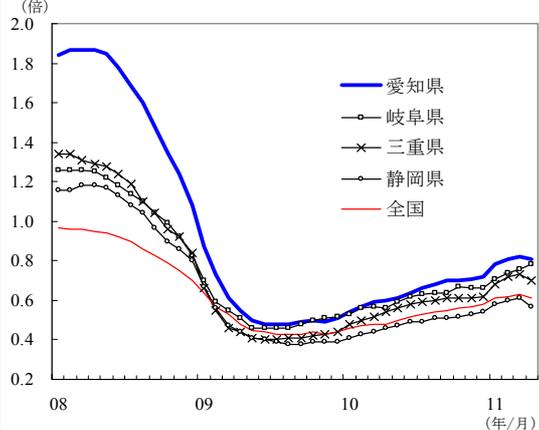
(注) 1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社  
2. 受注額は当室による季節調整値  
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**輸出** 大震災の影響により、5月の輸出額は前年比▲22.3%と、3ヵ月連続で減少した。



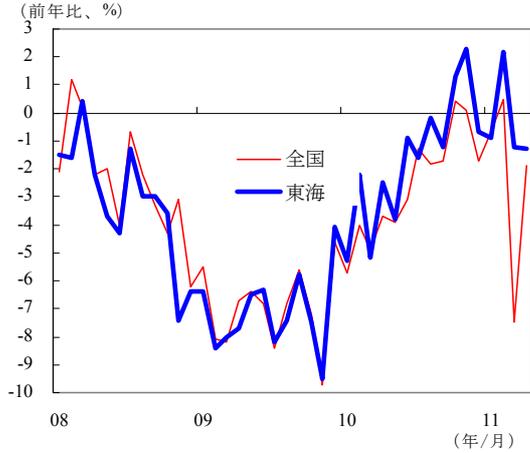
(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**雇用** 4月の愛知県の有効求人倍率は、大震災の影響により0.81倍と前月比やや低下。



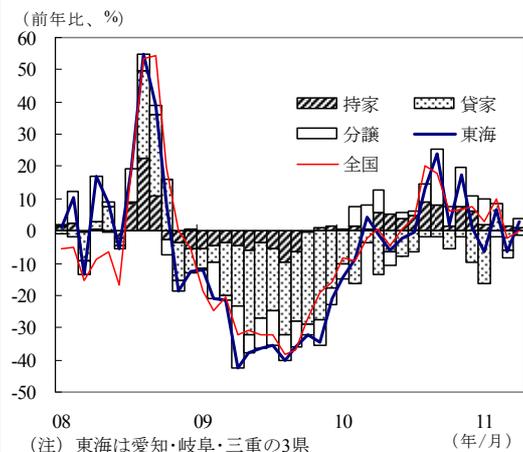
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数  
2. 季節調整値  
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より  
三菱東京UFJ銀行 経済調査室作成

**個人消費** 4月の大型小売店販売額(既存店)は前年比▲1.3%と、2ヵ月連続で減少した。



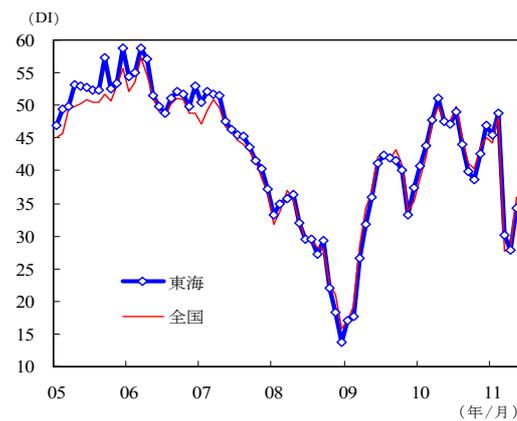
(注) 東海は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県  
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**住宅投資** 4月の住宅着工戸数は前年比+2.9%と、2ヵ月ぶりに増加した。貸家は2ヵ月連続で減少し、分譲は3ヵ月ぶりに増加。



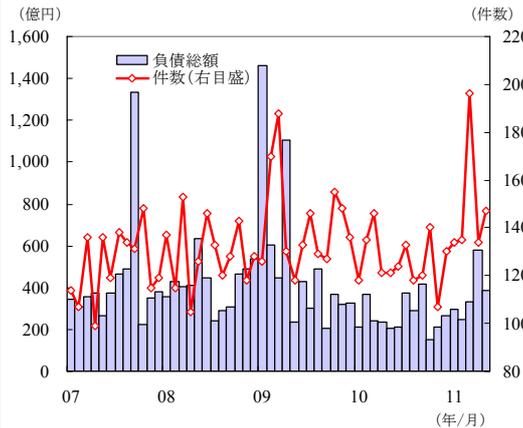
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県  
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**景気ウォッチャー調査** 大震災の影響があったが、5月の景気現状判断DIは34.3と3ヵ月ぶりに上昇した。



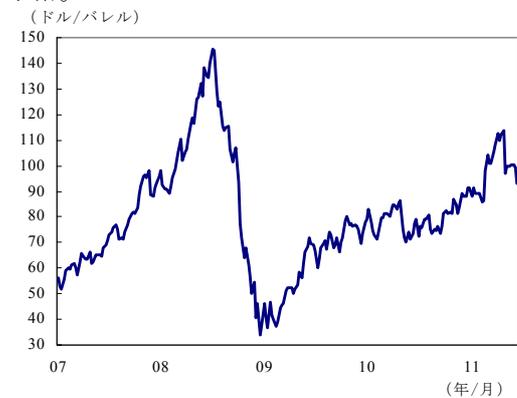
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**倒産件数** 5月の企業倒産件数は147件(前年比+21.5%)、負債総額は同+85.0%と増加した。



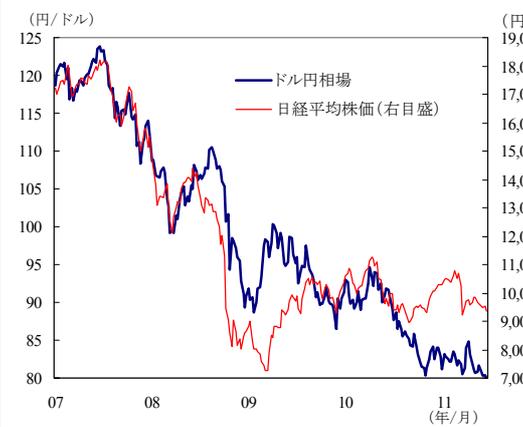
(注) 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県  
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**原油価格** 米中の景気減速懸念とIEA加盟国の在庫放出を背景に、原油価格は90ドル前半まで下落。



(注) 原油価格はWTI先物  
輸入物価指数は契約通貨建てベース  
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergより  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**円相場・株価** ドル円は80円台を何とか維持しているが、株価の戻りは鈍い。



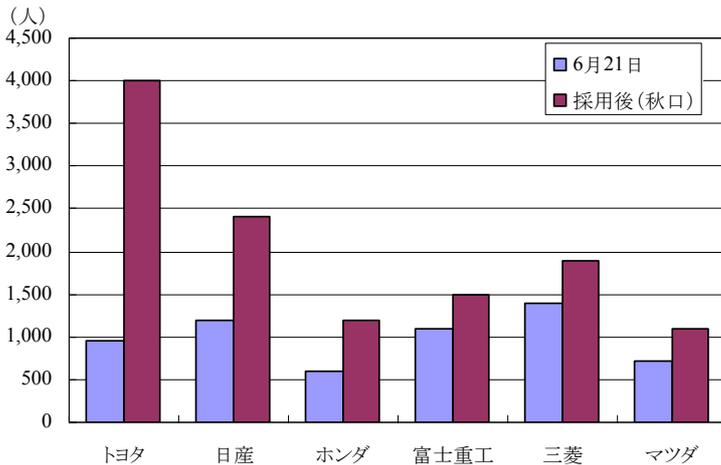
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## <トピックス>

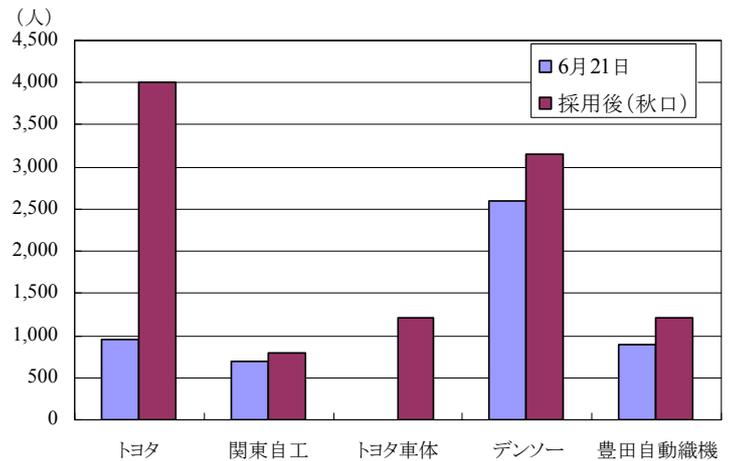
### ◇ 自動車メーカーが期間従業員の新規採用を再開

今秋以降の増産に備え、大手完成車・部品メーカー各社は一斉に期間従業員の新規採用を再開することとなった（第1図～第2図）。

第1図 完成車メーカーの新規採用計画



第2図 トヨタグループの新規採用計画



(資料) 日経新聞他各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

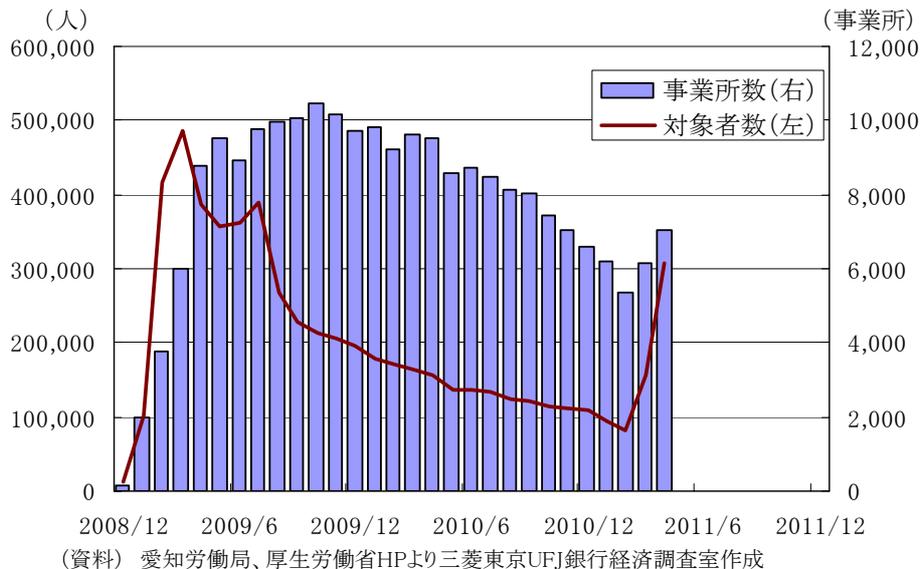
中でも、リーマンショック後の回復の中で、生産規模に比して期間従業員の雇用水準を抑制してきたトヨタ自動車は、2009年12月以来1年半ぶりに新規で3~4千人を採用する模様。完成車メーカーの中では、トヨタとホンダの変化が大きく、主要な工場が立地する東海経済の雇用・消費環境にとってはプラスに働こう。

当室は従来、夏以降の生産水準が震災前の水準を超えるところまで急速に回復すると見込まれることから、4-6月期の大幅な稼働率低下による企業収益の悪化の下でも、雇用調整助成金を上手く活用しながら（第3図）人員調整は回避される（失注リスクを避ける）と想定していたことから、シナリオどおりの展開といえる。完成車メーカーの生産水準に関し、（震災前の生産計画を100とすると）震災直後の2ヵ月程度は40前後にまで急落したが、10-12月期に110~120程度の高水準の生産を実現するためには勤務の1直体制→2直体制だけでは対応不可能と考えられていたことから、新規採用に踏み切ることは時間の問題であった。

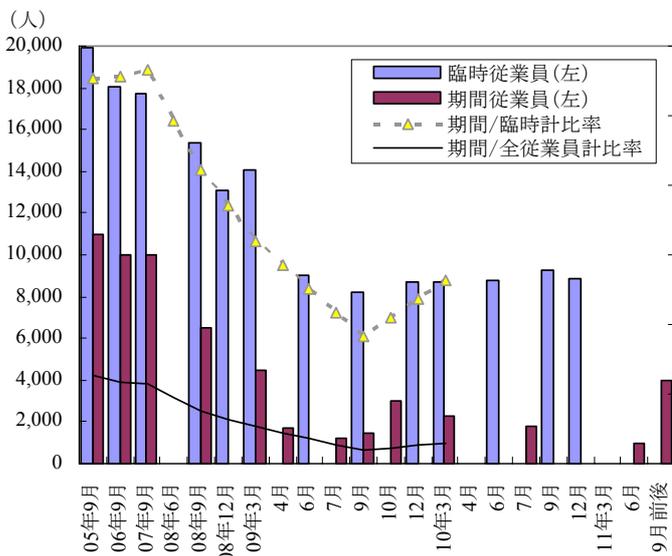
- ▶ トヨタ自動車の新規採用後の期間従業員数は4~5千人規模で、これは直近でいえば2009年3月頃の約4500人とほぼ同水準（第4図）。当時はリーマンショック後の需要急減速に対応するため日当たり生産台数で8~9千台への減産に入っていたが（第5図）、雇用の調整はこの減産に遅れ、4月に入ってようやく工場の派遣労働者もゼロにするなどして大幅な削減が発生した。その後はスリムな人員の中で徐々に増産を実現する取り組みが奏功し、2009年10月には堤工場他で1600人の新規採用を行い合

計約3千人体制で約1.5万台の日当たり生産台数を実現した。それからすると、会社が6月10日に発表した2011年度国内生産計画303万台程度(当室の従来想定と一致)を実現する限りにおいては4~5千人の期間従業員数は多めにみえ、より野心的な生産台数の実現を検討している可能性がある。

第3図 愛知県の雇用調整助成金申請状況



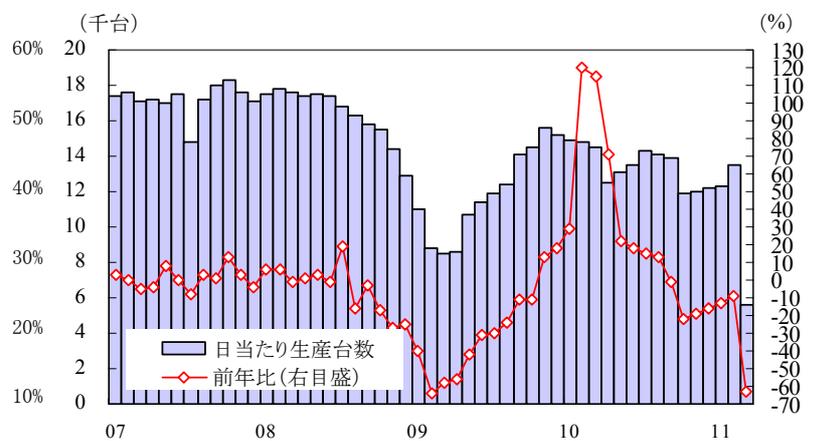
第4図 トヨタの期間従業員数等の推移



(資料) 各種報道、「トヨタショックと愛知経済」晃洋書房より

三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図 トヨタの日当たり生産台数移



(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ただし、課題も残されている。今回の下期増産は、各社とも大震災で出遅れた2011年度年間生産計画をいかにキャッチアップさせるかに注力したものであり、遅れた分のしわ寄せが下期生産をかさ上げすることになる。2012年度は震災の影響がないことから、年間を通じてある程度生産の平準化が可能となるた

め、年間生産台数の伸びが期待できる状況でないと、日当たり生産台数は低下=余剰雇用を抱えることになる。一過性の雇用改善で終わらないためには、震災前から低下している新興国、北米でのシェア回復（とそれを後押しする円高の是正）が必要となろう。

(H23.6.27 富田 潤 jiyun\_tomida@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。